

- 経理上手くんα Pro II VERSION:15.201
- 経理上手くんαクラウド Pro II・経理上手くんαクラウド SE Pro II VERSION:15.201

当プログラムは、マイクロソフト社のサポート対応終了に伴い、Windows XP・Vista・7・8.1・10 搭載機へのインストールは不可となっています。

◆ 令和 8 年度税制改正

- 令和 8 年度税制改正により、免税事業者などインボイス発行事業者以外の者から行った課税仕入れにつき、その一定割合を控除できる経過措置について、適用期限を 2 年間延長したうえで、控除可能割合が見直されました。

◆ システム対応について

- 各業務において、改正後の免税事業者等からの課税仕入れの控除可能割合がある場合の出力に対応しました。

◆ 出力

➤ 試算表・分析表

①[F6 項目登録]で「税額計算方式（消費税）」を「自動計算」にした場合、免税事業者等からの課税仕入れ（控除割合 70%・30%）のデータを含めた金額が未収消費税等・未払消費税等・消費税等に集計されるように対応しました。

➤ 消費税額試算表・集計表・課税売上割合

①消費税額試算表で控除割合 70%・30%の行を追加し、集計・出力ができるように対応しました。

②消費税額試算表の[F6 詳細設定]において、「課税取引期間計より消費税額を算出する（総額）」にチェックがある場合、控除割合 70%・30%を加味して計算を行うよう対応しました。

◆ その他の改良を行いました。

※詳細は、次ページからの“**財務処理 d b（VERSION: 15.201）の変更点**”を参照してください。

ご注意

- 他の I C S システムとマスターのやり取りを行われる場合は、他の I C S システム側も当改正対応プログラムのインストールを行い、バージョンを統一してください。

財務処理 d b (VERSION:15.201) の変更点

改正概要

I. 概要

1) 令和 8 年度税制改正

- 令和 8 年度税制改正により、免税事業者などインボイス発行事業者以外の者から行った課税仕入れにつき、その一定割合を控除できる経過措置について、適用期限を 2 年間延長したうえで、以下のとおり控除可能割合が見直されました。

《改正前》

期間	控除可能割合
インボイス制度開始～令和 8 年 9 月 30 日	80%
令和 8 年 10 月 1 日～令和 11 年 9 月 30 日	50%
令和 11 年 10 月 1 日～	控除なし

《改正後》

期間	控除可能割合
インボイス制度開始～令和 8 年 9 月 30 日	80%
令和 8 年 10 月 1 日～令和 10 年 9 月 30 日	70%
令和 10 年 10 月 1 日～令和 12 年 9 月 30 日	50%
令和 12 年 10 月 1 日～令和 13 年 9 月 30 日	30%
令和 13 年 10 月 1 日～	控除なし

- 上記 7・5・3 割控除の適用条件となっていた、一のインボイス発行事業者以外の者からの課税仕入れの合計額（税込み）の上限額が、「10 億円」から「1 億円」に引き下げられました。
※令和 8 年 10 月 1 日以後に開始する課税期間から適用されます。
※合計額は一事業年度での判定となります。

2) システム対応について

- 各業務において、改正後の免税事業者等からの課税仕入れの控除可能割合・適用期間等の出力に対応しました。（操作方法については、従前から変更ございません。）
※今回の対応は出力に関する対応となっています。入力に関する対応は 2026 年 6 月 5 日社内アップの『財務処理 db_Lite (Ver.14.312) 』で対応しております。
※対応の詳細は後述をご確認ください。
- 一のインボイス発行事業者以外の者からの課税仕入れの合計額（税込み）の上限額の引き下げについては、従前より金額は判定しておらず対応は行いません。

改正に伴うシステム対応

I. 対応対象

1) 対応対象

- ①前回の入力に関する対応時に制御を行っていた下記の業務について、免税事業者からの課税仕入れの控除割合 70%・30%に対応しました。

《対象業務》

区分	対象業務	主な対応内容
出力	試算表・分析表	[F6 項目登録]の「税額計算方式」を「自動計算」にした場合、70%・30%の金額を集計するように対応
出力	消費税仕訳帳	月計・総合計の課税合計、合計表の課税仕入欄で控除割合 70%・30%を追加
出力	消費税元帳	一括税抜き（割戻し）計算に 70%・30%を追加
出力	消費税額試算表・集計表・課税売上割合	明細科目行、小計以下集計行、科目名称に 70%・30%を追加

II. 対応内容

1) 試算表・分析表

- ①[F6 項目登録]で「税額計算方式（消費税）」を「自動計算」にした場合、免税事業者等からの課税仕入（控除割合 70%・30%）のデータを含めた金額が未収消費税等・未払消費税等・消費税等に集計されるよう対応しました。

10.01		仕 入 高 1	現 金	10,000	727	内10免80
10.01		仕 入 高 1	現 金	10,000	636	内10免70
10.01		仕 入 高 1	現 金	10,000	454	内10免50
10.01		仕 入 高 1	現 金	10,000	272	内10免30

未 収 消 費 税 等		2,088
-------------	--	-------

《参考》

経理方式が「税込み処理」、「一括税抜き処理（決算月）」、「一括税抜き（決修月）」のマスターで「税額計算方式（消費税）」を「自動計算」にした場合、消費税申告書と同じ計算を行い、選択した期間の納付税額を貸借対照表の未収消費税等、未払消費税等及び損益計算書の消費税等として出力します。

2) 消費税仕訳帳

- ①月計・総合計の課税合計項目内に控除割合 70%・30%の行を追加しました。
課税仕入欄に内税・外税各税率ごとの免税割合の行を表示します。

10.01		仕 入 高 1	現 金	10,000	727	内10免80
10.01		仕 入 高 1	現 金	10,000	636	内10免70
10.01		仕 入 高 1	現 金	10,000	454	内10免50
10.01		仕 入 高 1	現 金	10,000	272	内10免30

消 費 税 仕 訳 帳					
[26090705] 消) レポート: 免税70, 30追加					
12年	(0550)	仕 入 高 1	[一括]	No.	1
日付	相手科目	税区分	伝票	摘要	金 額
10. 1	現 金	内10免80			10,000
	現 金	内10免70			10,000
	現 金	内10免50			10,000
	現 金	内10免30			10,000
	現 金	内軽免70			10,000
	現 金	内 8 免30			10,000
	現 金	外10免30			10,000
	現 金	外軽免30			10,000
※ 10 月 計 ※					
課税合計		< 8 % >	< 8 %軽減 >	< 1 0 % >	< 税額 >
(内税)		10,000	20,000	50,000	2,829
(内税 免税80)				10,000	727
(内税 免税70)			10,000	10,000	1,154
(内税 免税50)				10,000	454
(内税 免税30)		10,000		10,000	494
(外税)					
(外税 免税80)					
(外税 免税70)					
(外税 免税50)					
(外税 免税30)			10,000	10,000	

②合計表の課税仕入項目内に、内税・外税の各税率ごとの控除割合 70%・30%の行を追加し、計算処理に対応しました。

※税率 10%・軽減 8%・8%はデフォルトで表示、5%・3%は仕訳データがある場合のみ表示します。

※控除割合行の並びは 80%、70%、50%、30%の順で表示します。

※課税仕入項目が 40 行を超える場合は、課税仕入項目のみ改項して出力します。

合 計 表					
[26090705] 消) レポート: 免税70, 30追加					
12年	(0550)	仕 入 高 1	[一括]	No.	1
日付	相手科目	税区分	伝票	摘要	金 額
10. 1	現 金	内10免80			10,000
	現 金	内10免70			10,000
	現 金	内10免50			10,000
	現 金	内10免30			10,000
	現 金	内軽免70			10,000
	現 金	内 8 免30			10,000
	現 金	外10免30			10,000
	現 金	外軽免30			10,000
※ 10 月 計 ※					
課税合計		< 8 % >	< 8 %軽減 >	< 1 0 % >	< 税額 >
(内税)		10,000	20,000	50,000	2,829
(内税 免税80)				10,000	727
(内税 免税70)			10,000	10,000	1,154
(内税 免税50)				10,000	454
(内税 免税30)		10,000		10,000	494
(外税)					
(外税 免税80)					
(外税 免税70)					
(外税 免税50)					
(外税 免税30)			10,000	10,000	

3) 消費税元帳

①控除割合 70%・30%の仕訳を含む場合の集計・出力ができるように対応しました。

1	10.01		仕 入 高 1	現 金	10,000	727	内10免80
2	11.01		仕 入 高 1	現 金	10,000	636	内10免70
3	12.01		仕 入 高 1	現 金	10,000	454	内10免50
4	01.01		仕 入 高 1	現 金	10,000	272	内10免30

消費税元帳

会社名 消) レポート: 免税 70, 30		科目 (0910) 仮払消費税等 [一括]		No. 1	
12 年 月 日	(取引科目)	摘要	取引金額	消費税額	累計税額
10. 1	仕 入 高 1	内10 免80	10,000	727	727
		※※ 10月計 ※※	10,000	727	727
11. 1	仕 入 高 1	内10 免70	10,000	636	1,363
		※※ 11月計 ※※	10,000	636	1,363
12. 1	仕 入 高 1	内10 免50	10,000	454	1,817
		※※ 12月計 ※※	10,000	454	1,817
1. 1	仕 入 高 1	内10 免30	10,000	272	2,089
		※※ 1月計 ※※	10,000	272	2,089

4) 消費税額試算表・集計表・課税売上割合

- ①消費税額試算表で控除割合 70%・30%の行を追加し、集計・出力ができるように対応しました。
- ②消費税額試算表の[F6 詳細設定]において、「課税取引期間計より消費税額を算出する(総額)」にチェックがある場合、控除割合 70%・30%を加味して計算を行うよう対応しました。

込み抜き合計	込み抜き分割	科目名称	損益計算書	対象外取引	非課税取引	課税取引	消費税額等
		仕 入 高 1 免80	9,273			9,273	727
		仕 入 高 1 免70	9,364			9,364	636
		仕 入 高 1 免50	9,546			9,546	454
		仕 入 高 1 免30	9,728			9,728	272
		売 上 原 価	37,911			37,911	2,089
		小 計	37,911			37,911	2,089
		(うち 10%免80)	9,273			9,273	727
		(うち 10%免70)	9,364			9,364	636
		(うち 10%免50)	9,546			9,546	454
		(うち 10%免30)	9,728			9,728	272
		仕 入 合 計	37,911			37,911	2,089
		(うち 10%免80)	9,273			9,273	727
		(うち 10%免70)	9,364			9,364	636
		(うち 10%免50)	9,546			9,546	454
		(うち 10%免30)	9,728			9,728	272
		消 費 税 額					-2,089

- ③消費税額集計表の仕入科目タブにおいて、控除割合 70%・30%の仕訳が存在している場合の集計・表示・出力に対応しました。

売上科目	仕入科目	科目名称	税抜金額	消費税額等	合計(税込金額)	申告書の金額 消費税額
		【課税仕入の返還】				
		【課税仕入に係る支払対価】				
		仕 入 高 1 免80	9,273	727	10,000	
		仕 入 高 1 免70	9,364	636	10,000	
		仕 入 高 1 免50	9,546	454	10,000	
		仕 入 高 1 免30	9,728	272	10,000	
		経過措置適用課税仕入	37,911	2,089	40,000	
		(うち 10%免80)	9,273	727	10,000	567
		(内税外税)	9,273	727	10,000	
		(うち 10%免70)	9,364	636	10,000	496
		(内税外税)	9,364	636	10,000	
		(うち 10%免50)	9,546	454	10,000	354
		(内税外税)	9,546	454	10,000	
		(うち 10%免30)	9,728	272	10,000	212
		(内税外税)	9,728	272	10,000	
		【経過措置適用課税仕入の返還】				
		【経過課税仕入に係る支払対価】	37,911	2,089	40,000	

《③の対象区分／項目》

区分	対象項目
原則課税マスター	経過措置適用課税仕入／経過措置適用課税仕入の返還／経過課税仕入に係る支払対価

個別対応マスター

課売・経過課税仕入／非課売・経過課税仕入／共通・経過課税仕入／課売・経過課税仕入の返還／非課売・経過課税仕入の返還／共通・経過課税仕入の返還／課税売上にあつするもの／非課税売上にあつするもの／共通売上にあつするもの

改良

I. 全般

1) 全般

①指定された期間において、不適切な免税事業者の控除割合データが存在する場合に、不正である旨のエラーメッセージを表示する対応を行いました。

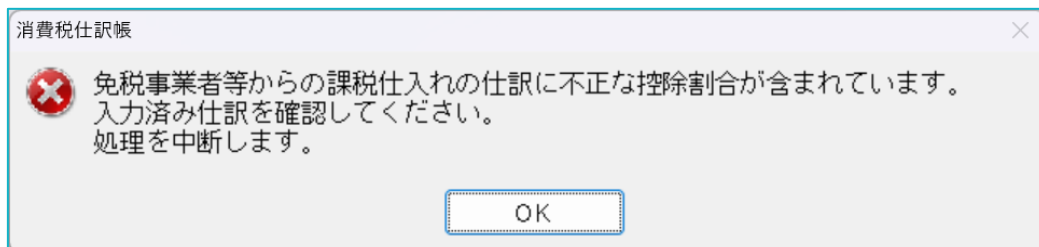
※課税期間の開始日から終了日の間で異なるチェック期間に属している時には、後ろの期間で判定します。

《データ整合表》（×のデータを不適切なデータと判断します）

期間	80%	70%	50%	30%
令和5年10月1日～令和8年9月30日	○	×	×	×
令和8年10月1日～令和10年9月30日	○	○	×	×
令和10年10月1日～令和12年9月30日	○	○	○	×
令和12年10月1日～令和13年9月30日	○	○	○	○

《対象業務》

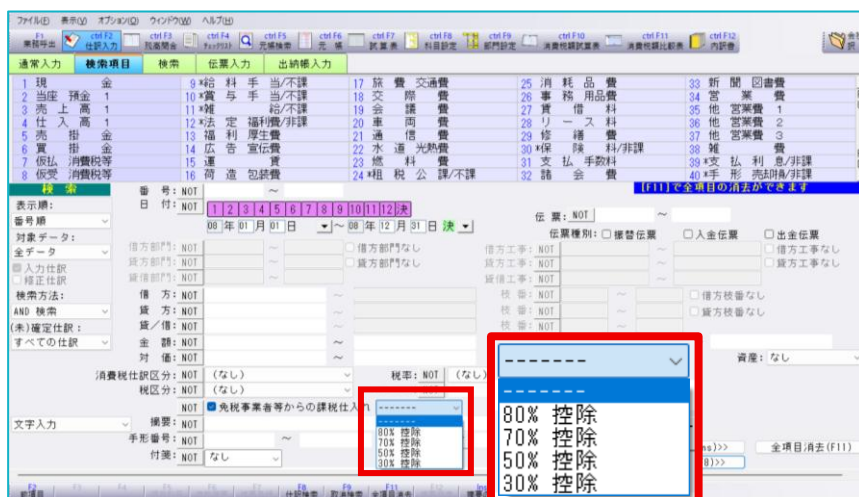
- ・仕訳日記帳
- ・消費税元帳
- ・消費税額試算表・集計表・課税売上割合



II. 登録・入力

1) 仕訳入力

①[F8 仕訳検索]の検索項目において、検索条件に表示される『免税事業者からの課税仕入れ』で選択できる控除割合に50%・30%を追加しました。



Ⅲ. 出力

1) 比較経営分析指数表／経営分析標準率テーブル

① 中小企業実態基本調査 令和 7 年確報（令和 6 年決算実績）に対応しました。

- ・「変動損益計算書」「比較経営分析指数表」「経営分析報告書」に“標準値”として取り込み可能です。
- ・「科目設定・残高登録」の分析登録の「標準率（分析表）」「標準値（比較経営分析指数表等）」に“標準値”として取り込み可能です。

修正

Ⅰ. 全般

1) 全般

① 別記入した仮払消費税仕訳の「免税事業者からの課税仕入れ」が解除されないよう対応しました。

Ⅱ. 導入・更新

1) 翌期更新、前年度からの更新

① 下記条件で工事残高登録のみ金額を入力している場合に、翌期更新または前年度からの更新を行うと、消費税の数字が 2 重に集計される現象を修正しました。

《条件》

- ・ 経理方式：一括税抜き
- ・ 税額計算：割戻し計算
- ・ 工事台帳処理タイプ：未成工事支出金タイプ（課税対象外）特例
- ・ 完成工事処理のオプション：「原価振替時、消費税を積上げて振替仕訳を作成する」が OFF

翌期更新または前年度からの更新

②下記条件で開始残高を設定後に原価振替を行い、翌期更新または前年度からの更新を行った場合、未成工事の消費税が残る現象を修正しました。

《条件》

- ・経理方式：一括税抜き
- ・税額計算：割戻し計算
- ・工事台帳処理タイプ：未成工事支出金タイプ（課税対象外）特例
- ・完成工事処理のオプション：「原価振替時、消費税を積上げて振替仕訳を作成する」が OFF

工 程 金 額		完 成 工 事 高		入 金 額							
工 事 番 号		00000001		工 事 1							
処 理 月		開 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 決		入力開始月 4 月 ☐ 実績入力を行う							
前データ [PgUp]											
次データ [PgDn]											
計算確認											
区分:		未成工事									
工 程 番 号 / 工 程 名 称		合 計		基本設定に従って振替		内 税		(消 費 税)		非 課 税	
5 共通費配賦 10%		0		0		0		(0)		0	
7 期 間 材 料 10%		0		0		0		0		0	
8 材料 仕入 1 10%		110,000		0		110,000		(10,000)		0	
9 材料 仕入 2 10%		0		0		0		0		0	
10 材料 仕入 3 10%		0		0		0		(0)		0	

翌期更新または前年度からの更新

工種金額

完成工事高

入金額

工事番号

00000001

工事1

処理月

開 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 決

入力開始月 4月

☐ 実績入力を行う

前データ [PgUp]

次データ [PgDn]

検索条件

合計確認

区分:

未成工事

工種番号/工種名称	合計	基本設定に従って振替	内税	(消費税)	非課税
5 共通費配賦 10%	0	0	0	(0)	0
7 期 間 材 料 10%	0	0	0	0	0
8 材料 仕入 1 10%	0	0	0	(10,000)	0
9 材料 仕入 2 10%	0	0	0	0	0
10 材料 仕入 3 10%	0	0	0	(0)	0

③下記条件で完成工事振替を行い、翌期更新または前年度からの更新を行った場合、直接原価の消費税額が割戻しで計算される不具合を修正しました。

《条件》

- ・経理方式：一括税抜き
- ・税額計算：割戻し計算
- ・工事台帳処理タイプ：未成工事支出金タイプ（課税対象外）特例
- ・完成工事処理のオプション：「原価振替時、消費税を積上げて振替仕訳を作成する」が ON

工種金額

完成工事高

入金額

工事番号

00000001

工事1

処理月

開456789101112123決

入力開始月4月

☐ 実績入力を行う

前データ [PgUp]

次データ [PgDn]

区別登録

会計確認

区分:

未成工事

工種番号/工種名称	合計	基本設定に従って振替	内税	(消費税)	非課税
5 共通費配賦 10%	0	0	0	(0)	0
7 期 間 材 料 10%	0	0	0	(0)	0
8 材料 仕入1 10%	0	0	0	0	0
8 材料 仕入1 10% 8%軽減 *	702	0	702	(51)	0
9 材料 仕入2 10%	0	0	0	(0)	0
10 材料 仕入3 10%	0	0	0	(0)	0

翌期更新または前年度からの更新

工種金額

完成工事高

入金額

工事番号

00000001

工事1

処理月

開

4

5

6

7

8

9

10

11

12

1

2

3

決

入力開始月 4月

☐ 実績入力を行う

前データ [PgUp]

次データ [PgDn]

残高表示

会計確認

区分:

直接原価

工種番号/工種名	合計	内税	(消費税)	外税	消費税
5 共通費配賦 10%	0	0	0	0	0
7 期 首 材 料 10%	0	0	0	0	0
8 材料 仕入 1 10%	0	0	0	0	0
8 材料 仕入 1 10% 8%軽 *	650	702	52	0	0
9 材料 仕入 2 10%	0	0	0	0	0
10 材料 仕入 3 10%	0	0	0	0	0

以上